



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社
 コード番号 4409 URL https://toho-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中崎 龍雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 井上 豊 (TEL) 03-5550-3735
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	40,649	△3.6	1,386	△30.9	1,425	△15.1	1,005	△27.1
2020年3月期	42,155	△6.9	2,006	△8.8	1,679	△11.3	1,378	△27.8
(注) 包括利益	2021年3月期		1,862百万円(148.5%)		2020年3月期		749百万円(△55.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	47.12	—	7.0	2.6	3.4
2020年3月期	64.64	—	10.4	3.2	4.8
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期	—百万円	2020年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	58,416	15,121	25.8	705.36
2020年3月期	53,298	13,580	25.3	633.40
(参考) 自己資本	2021年3月期	15,043百万円	2020年3月期	13,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,464	△3,306	1,120	9,089
2020年3月期	4,059	△4,067	819	8,805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	319	23.2	2.4
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	319	31.8	2.2
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただきます。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	21,350,000株	2020年3月期	21,350,000株
2021年3月期	21,990株	2020年3月期	21,990株
2021年3月期	21,328,010株	2020年3月期	21,328,024株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	37,677	△3.9	927	△41.8	1,178	△26.2	930	△32.5
2020年3月期	39,215	△7.4	1,593	△19.7	1,596	△22.5	1,378	△36.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	43.65	—
2020年3月期	64.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	54,547	13,648	25.0	639.92
2020年3月期	49,724	12,258	24.7	574.76

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,648百万円 2020年3月期 12,258百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績・財政状態の概況 ①当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国内外の経済活動の停滞により、第1四半期から景気が急速に悪化しました。その後は社会経済活動が徐々に再開し、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の収束は未だ見通せず、当面は、不透明で厳しい環境が続くと予想されます。

化学業界におきましても、第1四半期から自動車をはじめとする多くの産業分野で需要が減少し、事業環境は悪化しました。半導体関連材料など堅調な需要を維持している分野もありますが、コロナ禍以前の水準への需要回復にはなお時間を要する産業分野も多く、また、復調が期待された自動車生産においては半導体不足による減産の影響が懸念されます。加えて、中国経済の回復等により原料価格に上昇の動きがみられ、本格的な需要回復に先行して原料調達コストが増加することによる収益への悪影響が懸念されます。

このような厳しい経営環境下、当社グループにおいても自動車市場向け製品をはじめ、幅広い分野にわたって需要が落ち込みましたが、製品の販売状況は第1四半期を底に、その後は次第に回復し、下半期の売上高は前年同期を若干上回る水準まで回復しました。しかしながら、上半期が前年同期比10.0%の大幅な減収であったことから、当連結会計年度の売上高は、前期比1,505百万円、3.6%減収の40,649百万円となりました。

損益面につきましては、大幅な売上の減少による収益の悪化に加え、原材料価格の急落に伴って第1四半期に計上した在庫評価損(517百万円)及びたな卸資産の評価方法の変更に伴う損益へのマイナス影響(143百万円)もあり、当連結会計年度の営業利益は前期比619百万円減益の1,386百万円、経常利益は前期比254百万円減益の1,425百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比373百万円減益の1,005百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

香料原料は、インバウンド需要の急減や外出自粛等の影響により、スキンケア、サンケア製品向け基剤や美容室用ヘアケア製品向け基剤などが低調であった一方、一般洗浄剤は、家庭用台所洗剤向けが好調であったことや、前期にあった大口ユーザーからの洗濯洗剤向けの一時的な需要減少が今期はなかったことから販売が堅調で、全体としては僅かに増収となりました。プラスチック用添加剤は、主力の帯電防止剤や乳化重合剤が下期に持ち直したものの、農業フィルム用防曇剤等が落ち込み減収となりました。土木建築用薬剤は、生コンクリート市場の低迷に伴い、コンクリート用関連薬剤等が振るわず減収となりました。農薬助剤は、国内外ともに販売が好調で、大幅な増収となりました。繊維助剤は、中国での販売は堅調を維持したものの国内販売が振るわず減収となりました。紙パルプ用薬剤は、ペーパーレス化の進展や広告チラシの減少等による紙需要の減少に伴い、消泡剤や脱墨剤が低調で減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比512百万円、2.2%減収の22,669百万円となり、セグメント利益は、前期比309百万円減益の948百万円となりました。なお、セグメント利益の中には在庫評価損299百万円が含まれております。

(樹脂)

石油樹脂は、大口ユーザーでの生産調整を主因に減収となりました。合成樹脂は、コロナ禍の影響により業務用冷蔵庫の需要が落ち込んだため、冷蔵機器用断熱ウレタンフォーム原液が不振であったことなどから減収となりました。樹脂エマルションは、飲食店をはじめとする店舗の休業が増えたことにより、業務用フローポリッシュ向けが低調で減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比382百万円、12.5%減収の2,678百万円となり、セグメント利益は、前期比105百万円減益の24百万円となりました。なお、セグメント利益の中には在庫評価損19百万円が含まれております。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、国内外ともに自動車関連需要が落ち込み、減収となりました。金属加工油剤は、水溶性切削油剤の大ユーザー向け販売が低調で、減収となりました。石油添加剤は、脱蠟助剤等が国内外ともに不振で、大幅な減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比604百万円、11.9%減収の4,455百万円となり、セグメント利益は、前期比59百万円減益の76百万円となりました。なお、セグメント利益の中には在庫評価損52百万円が含まれております。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、自動車生産の減少に伴うブレーキ液基剤の販売の落ち込みを主因に減収となりました。電子情報産業用の微細加工用樹脂は、テレワークの普及に伴う通信インフラの整備や5Gの商用化等により半導体関連の需要が拡大し、増収となりました。アクリレートは、国内において外出自粛等の影響でボディケア用品向けの需要が落ち込んだこと、また中国市場では新型コロナウイルスの影響で電子情報材料関連の需要が落ち込み、下期は回復に転じたものの、そのペースが鈍かったことから減収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比2百万円、0.02%減収の10,765百万円となり、セグメント利益は、前期比71百万円減益の320百万円となりました。なお、セグメント利益の中には在庫評価損143百万円が含まれております。

なお、上記の各セグメント利益の前期比の数値は、後記P. 13(セグメント情報)「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額(棚卸資産の調整額等)が18百万円(前期は91百万円)あります。

② 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、58,416百万円と前期末比5,117百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が1,382百万円増加の30,926百万円、固定資産が3,735百万円増加の27,490百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が283百万円の増加、受取手形及び売掛金が925百万円の増加、商品及び製品が277百万円の減少、その他(流動資産)が仮払消費税や前渡金の増加を主因に384百万円の増加です。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が2,919百万円の増加、投資その他の資産が762百万円の増加です。

一方、負債合計は43,295百万円と前期末比3,576百万円の増加となりました。主な増減要因は、流動負債で、支払手形及び買掛金が191百万円の増加、1年内償還予定の社債が1,620百万円の減少、短期借入金が612百万円の増加、その他(流動負債)が設備関係支払手形と未払金の増加を主因に1,816百万円の増加、固定負債で、社債が500百万円の増加、長期借入金が1,972百万円の増加、退職給付に係る負債が199百万円の増加です。

純資産は、15,121百万円と前期末比1,540百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する当期純利益との差額の685百万円の増加、その他の包括利益累計額が、その他有価証券評価差額金の増加を主因に849百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は25.8%となりました。

③ 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は9,089百万円となり、前連結会計年度末と比較して283百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,464百万円の収入(前期比1,595百万円の収入減)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益1,369百万円、減価償却費2,143百万円、退職給付に係る負債の増加額253百万円、たな卸資産の減少額223百万円、仕入債務の増加額176百万円等であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額900百万円、法人税等の支払額413百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3,306百万円の支出（前期比761百万円の支出減）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,138百万円、無形固定資産の取得による支出165百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1,120百万円の収入（前期比301百万円の収入増）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の純増額233百万円、長期借入金の純増額2,339百万円、セール・アンド・リースバックによる収入328百万円等であり、支出の主な要因は、社債の純減額1,123百万円、リース債務の返済による支出335百万円、配当金の支払額319百万円等であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	81期 2018年3月期	82期 2019年3月期	83期 2020年3月期	84期 2021年3月期
自己資本比率 (%)	23.2	24.8	25.3	25.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.5	15.3	19.1	18.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	4.7	9.9	5.2	9.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	15.2	8.9	17.6	9.4

(注1)

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷支払利息

(注2)

- ・各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債・借入金の合計額を対象としております。
- ・支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（2）今後の見通し

2022年3月期の国内経済は、ワクチン接種の開始や国内外の財政・金融政策の効果等により、2021年3月期と比較すると上向くものと予想しますが、感染防止のための外出自粛や海外との往来における制約等、社会経済活動への影響は続いており、また変異ウイルス感染拡大の懸念もあり、コロナ禍以前の水準への回復は、2022年度以降に持ち越されるものと考えます。一方、中国経済の回復等により原料価格に上昇の動きが見られ、本格的な需要回復に先行して原料調達コストが増加することによる収益への悪影響が懸念されます。

このような環境下、次期の売上高は、香粧原料をはじめとする幅広い分野で需要の回復が見込まれ、電子情報産業用の微細加工用樹脂の販売も堅調を維持することが予想されますが、利益面では、増収による収益効果が見込まれる一方、原材料価格の上昇が利益の下押し要因となることや、将来の業容拡大に向けた人員増や設備投資に伴う人件費・減価償却費等の増加が予想されます。

また、2021年5月6日付け「当社連結子会社に対する行政処分について」でお知らせいたしましたとおり、当社連結子会社である東邦化学（上海）有限公司に対して、中国国务院安全委員会事務局査察グループによる安全生産に関する査察があり、ガス検知器の不足等、4つの重大な潜在的危険を含む法規制違反や要改善事項の指摘を受け、2021年4月30日付で同社における生産の一時停止を命じられました。生産停止期間は、同日から査察における指摘事項の改善状況を政府関係当局が確認し、生産を許可するまでとされており、できる限り早期に生産を再開できるよう、指摘事項への対応に全力を挙げて取り組んでまいります。現時点では生産再開時期は不透明であり、その影響を合理的に見積もることが困難な状況にあります。よって、現時点では次期の業績予想は未定とし、今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

なお、当社グループにおいては、現時点では、新型コロナウイルスの社内感染により、事業運営に支障をきたす事態は発生しておりません。引き続き、新型コロナウイルスの影響を最小限にとどめるよう、対策の徹底に努めてまいります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本的な考え方は、配当の充実と内部留保の重視の両者をバランスさせていくことにあります。すなわち、収益力の強化を図りながら、株主各位に収益に対応した配当を充実させる一方、内部留保は、今後の事業発展と将来にわたる安定した収益確保のために必要な研究開発費や設備投資に備え、併せて財務体質の強化につなげていこうとするものであります。

上記基本方針を踏まえ、2021年3月期の期末配当につきましては、既に公表しております通り1株当たり15円の配当を予定しております。

次期配当につきましては、業績予想の算定が可能となった段階で、業績予想とともに速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,001	9,285
受取手形及び売掛金	9,992	10,918
商品及び製品	7,753	7,476
原材料及び貯蔵品	2,227	2,299
その他	568	952
貸倒引当金	△0	△5
流動資産合計	29,543	30,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,992	9,587
機械装置及び運搬具（純額）	2,343	4,306
土地	3,145	3,145
リース資産（純額）	1,825	1,572
建設仮勘定	2,471	2,022
その他（純額）	585	648
有形固定資産合計	18,364	21,283
無形固定資産		
投資その他の資産	1,119	1,172
投資有価証券	2,355	3,467
繰延税金資産	1,677	1,332
その他	253	248
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	4,271	5,033
固定資産合計	23,755	27,490
資産合計	53,298	58,416

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,326	7,517
短期借入金	6,491	7,104
1年内償還予定の社債	1,920	300
リース債務	291	392
未払法人税等	278	236
賞与引当金	521	539
その他	2,682	4,498
流動負債合計	19,511	20,588
固定負債		
社債	2,700	3,200
長期借入金	10,131	12,104
リース債務	1,545	1,486
繰延税金負債	70	60
退職給付に係る負債	5,443	5,642
資産除去債務	63	65
その他	252	147
固定負債合計	20,206	22,706
負債合計	39,718	43,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	9,555	10,240
自己株式	△6	△6
株主資本合計	12,201	12,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875	1,653
為替換算調整勘定	800	833
退職給付に係る調整累計額	△367	△329
その他の包括利益累計額合計	1,308	2,157
非支配株主持分	71	77
純資産合計	13,580	15,121
負債純資産合計	53,298	58,416

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	42,155	40,649
売上原価	34,795	34,003
売上総利益	7,360	6,646
販売費及び一般管理費	5,354	5,259
営業利益	2,006	1,386
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	76	78
為替差益	—	121
受取保険金	20	2
物品売却益	43	40
その他	50	105
営業外収益合計	196	358
営業外費用		
支払利息	205	220
為替差損	190	—
手形売却損	39	35
その他	87	64
営業外費用合計	523	319
経常利益	1,679	1,425
特別利益		
投資有価証券売却益	96	37
固定資産売却益	1	—
子会社清算益	128	—
特別利益合計	226	37
特別損失		
固定資産廃棄損	88	86
投資有価証券評価損	—	5
特別損失合計	88	92
税金等調整前当期純利益	1,817	1,369
法人税、住民税及び事業税	322	378
法人税等調整額	114	△20
法人税等合計	436	358
当期純利益	1,380	1,011
非支配株主に帰属する当期純利益	1	6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,378	1,005

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,380	1,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△431	777
為替換算調整勘定	△96	34
退職給付に係る調整額	△103	38
その他の包括利益合計	△630	850
包括利益	749	1,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	750	1,854
非支配株主に係る包括利益	△1	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,755	896	8,432	△6	11,078
当期変動額					
剰余金の配当			△255		△255
親会社株主に帰属する当期純利益			1,378		1,378
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,122	△0	1,122
当期末残高	1,755	896	9,555	△6	12,201

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,307	894	△264	1,936	74	13,089
当期変動額						
剰余金の配当						△255
親会社株主に帰属する当期純利益						1,378
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△431	△94	△103	△628	△3	△631
当期変動額合計	△431	△94	△103	△628	△3	491
当期末残高	875	800	△367	1,308	71	13,580

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,755	896	9,555	△6	12,201
当期変動額					
剰余金の配当			△319		△319
親会社株主に帰属する当期純利益			1,005		1,005
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	685	—	685
当期末残高	1,755	896	10,240	△6	12,886

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	875	800	△367	1,308	71	13,580
当期変動額						
剰余金の配当						△319
親会社株主に帰属する当期純利益						1,005
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	777	33	38	849	5	855
当期変動額合計	777	33	38	849	5	1,540
当期末残高	1,653	833	△329	2,157	77	15,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,817	1,369
減価償却費	1,904	2,143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	208	253
受取利息及び受取配当金	△82	△87
支払利息	205	234
為替差損益 (△は益)	154	△52
投資有価証券売却損益 (△は益)	△96	△37
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5
子会社清算損益 (△は益)	△128	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産廃棄損	88	86
売上債権の増減額 (△は増加)	1,320	△900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66	223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,622	176
その他	173	△387
小計	3,903	3,051
利息及び配当金の受取額	82	87
利息の支払額	△230	△261
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	304	△413
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,059	2,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,881	△3,138
有形固定資産の売却による収入	4	—
無形固定資産の取得による支出	△317	△165
投資有価証券の取得による支出	△108	△9
投資有価証券の売却による収入	147	45
子会社の清算による収入	137	—
その他	△48	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,067	△3,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△281	233
長期借入れによる収入	5,350	6,100
長期借入金の返済による支出	△3,537	△3,760
社債の発行による収入	293	796
社債の償還による支出	△300	△1,920
リース債務の返済による支出	△447	△335
配当金の支払額	△255	△319
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
セール・アンド・リースバックによる収入	—	328
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	819	1,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	737	283
現金及び現金同等物の期首残高	8,068	8,805
現金及び現金同等物の期末残高	8,805	9,089

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、製品は総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法に基づく原価法に変更しております。

この変更は、より迅速かつ適時な期間損益計算を行うことを目的とした新基幹システムの導入を契機として評価方法の見直しを行ったものであります。

なお、過去の連結会計年度について、移動平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として計算しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度末の商品及び製品の中の製品が143百万円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ143百万円減少しております。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期は未だ不透明であり、その影響を予測することが非常に難しい状況にあります。当社グループの売上高は、2021年3月期第1四半期を底に、その後は次第に回復していますが、2022年3月期においても本感染症の影響が一定期間継続するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の見積りや固定資産の減損の判定を行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、界面活性剤分野を中心に様々な化学製品の製造販売を行っており、主に製品別に事業展開しております。

したがって、当社は、製品別のセグメントから構成されており、「界面活性剤」、「樹脂」、「化成品」及び「スペシャリティーケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」は香粧原料、プラスチック用添加剤、土木建築用薬剤、紙パルプ用薬剤、農薬助剤、繊維助剤等の製造販売を行っております。「樹脂」は合成樹脂、石油樹脂、樹脂エマルジョン等の製造販売を行っております。

「化成品」はロジン系乳化重合剤、石油添加剤、金属加工油剤等の製造販売を行っております。「スペシャリティーケミカル」は溶剤、電子情報産業用の微細加工用樹脂、アクリレート等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	23,181	3,060	5,059	10,767	42,069	86	42,155	—	42,155
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	207	207	△207	—
計	23,181	3,060	5,059	10,767	42,069	293	42,362	△207	42,155
セグメント利益 又は損失(△)	1,257	129	136	392	1,915	△1	1,914	91	2,006

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額91百万円には、棚卸資産の調整額50百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	22,669	2,678	4,455	10,765	40,568	81	40,649	—	40,649
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	152	152	△152	—
計	22,669	2,678	4,455	10,765	40,568	233	40,802	△152	40,649
セグメント利益 又は損失(△)	948	24	76	320	1,369	△1	1,367	18	1,386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額18百万円には、棚卸資産の調整額4百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

5. 会計方針の変更(たな卸資産の評価方法の変更)による影響額△143百万円の内、報告セグメント及びその他のセグメント利益又は損失(△)に△137百万円含まれており、調整額のセグメント利益又は損失(△)に△5百万円含まれております。なお、報告セグメント及びその他のセグメント利益又は損失(△)△137百万円の内訳は、界面活性剤△89百万円、樹脂△13百万円、化成品△13百万円、スペシャリティーケミカル△22百万円、その他1百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	633.40円	705.36円
1株当たり当期純利益金額	64.64円	47.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,378	1,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,378	1,005
期中平均株式数(千株)	21,328	21,328

(重要な後発事象)

当社連結子会社である東邦化学(上海)有限公司(本社:中華人民共和国(以下「中国」という)上海市)は、中国上海市金山区应急管理局から2021年4月30日付で生産停止命令を受け、同日より同社における生産を停止しています。

この生産停止命令は、中国国務院安全委員会事務局査察グループが同社に対して行った安全生産に関する査察の結果を受けたものであり、生産停止期間は、査察における指摘事項の改善状況を政府当局が確認し、生産を許可するまでとなっています。そのため、生産再開の時期については現時点では不透明であり、生産停止による翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を合理的に見積もることは困難であります。

なお、東邦化学(上海)有限公司の2020年12月期における売上高は3,389百万円、営業利益は46百万円、経常利益は38百万円となっております。